

賃金の内訳とその推移

(単位 円、%)

年・期	現金給与総額					実質賃金
	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別給与		
額						
05年	334,910	272,802	253,497	19,305	62,108	
06	335,774	272,614	252,809	19,805	63,160	
07	330,313	269,508	249,755	19,753	60,805	
08	331,300	270,511	251,068	19,443	60,789	
前年比						
05年	0.6	0.3	0.2	1.6	2.1	1.0
06	0.3	0.0	-0.3	2.6	1.5	-0.1
07	-1.0	-0.5	-0.5	0.4	-3.4	-1.1
08	-0.3	-0.2	-0.1	-2.2	-0.4	-1.8
前年同期比						
2007 I	-0.7	-0.6	-0.5	0.4	-9.3	-0.7
II	-0.8	-0.5	-0.7	0.9	-1.7	-0.7
III	-1.0	-0.4	-0.5	0.4	-4.1	-0.8
IV	-1.4	-0.5	-0.4	-0.1	-3.6	-2.0
2008 I	0.8	0.4	0.2	1.6	15.1	-0.4
II	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	0.7	-1.6
III	-0.4	-0.2	-0.1	-2.0	-1.8	-2.9
IV	-1.2	-1.0	-0.5	-7.7	-1.7	-2.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。

2) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出。

(経済収縮に伴い進展した賃金調整)

- 経済収縮に伴う賃金の調整は進んでいる。特別給与は2007年に3年ぶりに減少するとともに、所定外労働時間の減少に伴い2008年には所定外給与も減少するなど、現金給与総額の減少テンポは速い。
- 企業における雇用維持努力のもとで、労働投入量の削減を労働時間の短縮によって進める動きが強く、2008年の所定外労働時間は7年ぶりに減少した。
- 物価は2007年後半から上昇率が高まり、実質賃金の低下幅は拡大することとなった。